

2026 年度事業計画書

2026 年度は、中東情勢の影響が憂慮される中でのスタートとなった。予断を許さないが、最悪の場合には、物価がさらに高騰し、必要資材が欠乏するなど、活動に支障が生じることも予想される。そのような事態に至ったとしても、対人援助という活動は容易に途絶えさせるわけにはいかない。〈非常時・緊急時の対応〉において最善を尽くすことを、今年度は特に念頭に置いて、そのうえで以下の 5 点を重視して活動を進める。

(1) 現行事業を着実に実施する。制度によって求められる項目を確実に実施・クリアするとともに、「NPO らしい」ボランティア精神やアマチュアリズムを発揮して、「サービスの質」を深化・向上させる。

(2) 人材確保はいわば「永遠の」課題であるが、今年度も常に新規採用を心がけ、良好な職場環境の維持・形成に努め、「働きやすい職場」としての評価を高める。「処遇改善加算」の上位加算を取得して、さらに職員の処遇を改善する。

(3) 創業以来のメンバーの大半が引退する中で、順次、世代交替を進めてきたが、引き続き後継者を育成する必要がある。役員の一部交替を実施し、職員のケアマネジャー資格等の取得を支援し、内外の研修など「学ぶ機会」への参加を奨励・支援して、近い将来において各部門の中心を担い得る人材を育成・確保する。

(4) 介護保険など公的制度の枠内での事業が活動のほとんどを占めるようになってすでに久しいが、その一方で創業以来の「NPO らしい」自主的な活動が希薄になってきている。前年度には「まちづくりの推進を図る活動」を定款に加えたところであり、地域社会にアピールするために

も、自由で自主的な発想によるイベントの開催などを試みる。

(5)障害者グループホームの開設について、行政や当事者団体、他事業者等と連携を図りながら検討を継続する。また、障害を持つ人々との交流機会である「くつろぎカフェ」の充実を図る。

以上